



Benefit one



Benefit one Report

第 1 3 期 報 告 書 2007.4.1 ▶ 2008.3.31

証券コード：2412

To Our Shareholders

ごあいさつ

サービスコンテンツの充実、より多くの人々の生活をサポート サービスマッチングのワンストップサイト

代表取締役社長 白石 徳生

■ 企業理念と事業内容

当社グループは、福利厚生アウトソーシングサービスを事業領域の核として、大企業・自治体のお客様に包括的な福利厚生システムの変革とソリューションを提案

しています。そして、「良い物をより安くより便利に」の企業理念のもと、福利厚生サービスを通して、より多くの人々に感動と喜びをお届けすることを目指しています。

主力商品である「ベネフィット・ステーション」は、ローコストでご満足いただける福利厚生を実現するパッケージサービスです。ニーズを先取りしたメニューを開発し、当社の有するスケールメリットを活かしてパートナー企業（サービス提供事業者）に働きかけ、単独企業体では実現し得ない充実した福利厚生メニューをご利用いただけます。

カフェテリア型（必要なメニューを必要なだけ、自ら選ぶ方式）の運営アウトソーシングサービス「ベネフィット・カフェ」は、主にベネフィット・ステーションの法人会員様との別途契約により、当社がポイント管理事務を代行するサービスです。個人会員様（各企業の従業員）が、付与されたポイントの範囲内で好きな福利厚生メニューを選択し、利用することができます。

この他に当社グループは、株式会社ベネフィットワン・パートナーズによるカスタマー・ロイヤリティープログラム事業を展開し、法人会員様における各法人顧客向けのサービスを提供しています。

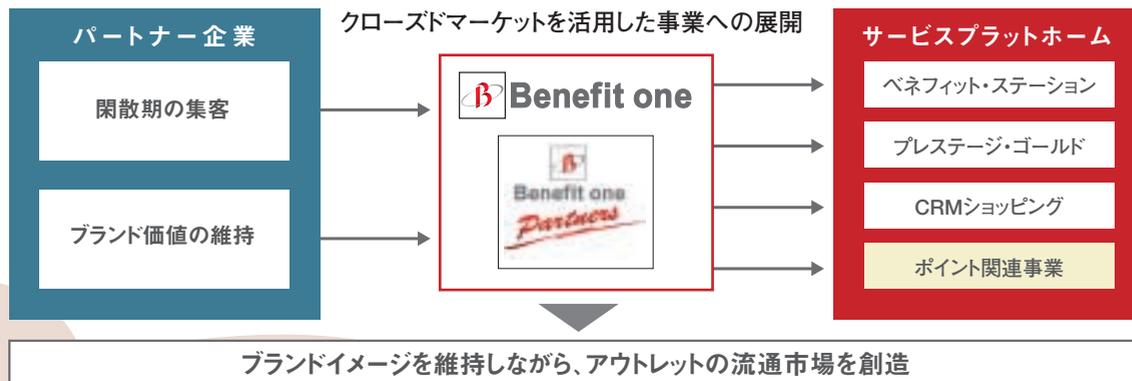
■ 現在の状況と、今後の展開

当期は、福利厚生会員数が計画の231万人（前期比56万人増）に達し、株式会社ベネフィットワン・パートナーズによるCRM（顧客関係構築手法）会員数と合わせた総会員数は、324万人となりました。その結果、連結売上高は137億円（前年同期比34.3%増）と大きく伸長し、各利益段階においても目標を達成しました（業績の詳細については5頁以降をご参照願います）。

当社グループは、ユーザー（利用者）から料金を頂く収益の安定したストックビジネスを特徴としています。



■ 「アウトレットステーション」の創造



常に、ユーザー側の視点で公正なサービスの評価(格付)を行い良質なサービスをお届けすることが大切と考え、サービス内容の差別化、多様化にも努力しています。そのような観点から、育児・介護などワーク・ライフバランスを重視した福利厚生メニューの充実や富裕層向けサービス・グルメ事業などキラコンテンツの開発などにも注力してまいりました。

今後は、同業他社との更なる差別化を目指し「アウトレットステーション」サービスを開始いたします。現在ご提供しておりますベネフィット・ステーションのサービスメニューの中から、さらにお得な料金でサービス商品のご案内をいたします。クローズドマーケットを活用し、ブランドイメージを維持しながらアウトレットの流通市場を創造いたします。

また、2008年4月の「特定健康診査・特定保健指導」の義務化に伴い、2008年2月に新設いたしましたヘルスケア事業部では健診サポートサービスの提供に努め、健康分野という新たな福利厚生マーケットを築いていきます。

そして、当社グループ全体で展開する将来の方向性として、「サービス業の流通創造」を目指します。

■ 株主の皆さまへ

当社グループでは、株主の皆様への利益還元について、具体的指標とする従来の「年間純資産配当率2%以上」に加えて、配当性向の引上げも意識した運営を心がけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としています。当期の期末配当は、1株当たり1,500円を(純資産配当率5.8%、配当性向30.0%)とさせていただきます。来期については、1株当たり1,700円の期末配当を計画しています。

当社グループは、「ベネフィット・ステーション」をはじめとするシステムが、生活者の日々の暮らしの中で喜ばれ、生涯にわたって信頼いただけるパートナーとなることを目指しています。そして、企業経営と暮らしのプラットフォームとして、より喜ばれるサービスを提供するために、これからも挑戦し続けていきます。

株主の皆さまにおかれましては、当社の成長力に引き続きご注目いただき、今後とも長期的な視点でご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Topics & News

最新のトピックス&ニュース

Topics & News

01

福利厚生サービス「Benefit Station」のガイドブックを6地域別にリニューアル

2008年版から「Benefit Station」のガイドブックを6冊6地域別に発行いたしました。

(全国版、北海道・東北版、中部版、近畿版、
中国・四国版、九州・沖縄版)

※地域別編集はサービス分野のみ。宿泊情報は、どのガイドブックも共通内容となります。

会員様の職場やご自宅の近くで使える“身近なメニュー”を探しやすくする目的で各地域のフィットネスクラブ、学習、育児、レジャー施設など、サービス関連情報を巻頭特集として集約したものです。

また、飲食店情報は、各地域別に内容を再構成し、掲載

店数を大幅に増やしました。

今後も、会員様にはより地域密着型のベネフィット・ステーションを楽しんでいただき、ご満足していただけるお得で楽しめるサービスを提供してまいります。



Topics & News

03

医療・健康関連サービスへの関心が高まり多くの専門誌紙が報道

当社は、子会社グローバルヘルスケアを通じて、2007年1月から健康診断予約事務代行や健診データ管理および保健指導をパッケージしたサービスを開始いたしました。2008年度以降、医療保険者に義務化される「特定健康診査・特定保健指導」の動きとともに、メタボリック症候群に関する社会の関心は一層の高まりを見せており、当社の取り組みは多くの専門誌紙に紹介されています。

「日経産業新聞(2007年7月13日)」では、当社社長白石への取材記事として、企業の健康保険組合を中心に、

2008年4月には多数の契約件数が見込まれる当サービスの概要と、その背景が述べられています。

また、「オール投資(2007年8月15日)」では、当サービスが各種提携のコアとなる可能性に着目し、当社における業容拡大のチャンスとして言及。また、「エコノミスト(2007年10月9日)」では、当社が立ち上げた医療・健康関連サービスのウェブサイトを採り上げ、会員のカルテ管理から健康面のアドバイス提供までの機能充実を伝えております。2008年2月当社内にヘルスケア事業部を新設し、同業務の推進を図っております。

Topics & News

02

企業対抗スポーツや大型フェスティバルなど さまざまなイベントを積極的に開催

当社は、「ベネフィット・ステーション」の会員企業を対象に、各企業の社員交流を支援するスポーツイベント「企業対抗スポーツの祭典2007」を開催しました。当イベントは、2007年9月27日に埼玉県和光市で開催したバスケットボール大会を皮切りに、関東・関西において12月までの期間中10回を開催。野球、ゴルフ、フットサルなど5競技が行われ、優勝・入賞チームには、宿泊券など総額200万円相当の賞品が贈呈されました。最近では、企業が社員間の連帯や会社への帰属意識を高めるために社内スポーツ活動を奨励する動向が広まりつつあります。当社は、こうしたニーズをキャッチし、新しい福利厚生サービスとして展開していきます。2008年は、既に各種大会が進行中です。

また、2007年12月2日には、東京ビッグサイトにおいて、大

規模参加型イベント「Benefit one Festa」を開催。「ワーク・ライフ・バランス」をテーマに、さまざま



トークショーやステージイベント、セミナー、企業対抗スポーツが行われた他、家族で楽しめる縁日スペースなども用意され、大変な盛況となりました。

2008年は、WORK LIFE BALANCE FESTA +ECO 2008と装いを新たに環境省の特別協力もいただき、9月14・15日の両日、東京ビッグサイトにおいて開催の予定です。

Topics & News

04

健康状態に合わせたオリジナル限定コース料理を提供する 『お食事コンシェルジュサービス』を販売

2008年2月、当社は、個人の健康状態に応じたオリジナルのコース料理を提供する『お食事コンシェルジュサービス』の販売を開始しました。

このサービスは、加入会員個人々々の人間ドック等の健康診断データを基に、子会社グローバルヘルスケアの管理栄養士が食事の好みや直近の健康状態をヒアリングした上で、レシピの素案を取りまとめ、レシピの素案では健康診断データより、鉄分が不足している鉄欠乏性貧血の方なら、鉄

分を多く含む食材や、吸収を助けるビタミンCや酢といった栄養素を含む食材等を盛り込むよう提案。その後、提携している高級・有名飲食店のシェフ等とオリジナル限定コース料理の考案・提供となります。『お食事コンシェルジュサービス』は、1人3万円相当のオリジナル限定コースをペアで年6回提供、年会費は100万円。対象者は、会員制医療サービス「ザ・メディカルクラブ」の会員が中心ですが、今後は法人向けや、カード会社の会員へのサービス提供も検討してまいります。

Review of Operations

事業概況

■ 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半からエネルギー・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題の影響などから減速の兆しが見られ、企業の業況感も慎重化しつつあります。雇用者所得の伸びを背景にした個人所得や民間設備投資は底堅く推移し、景気を下支えしているものの、総じて景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

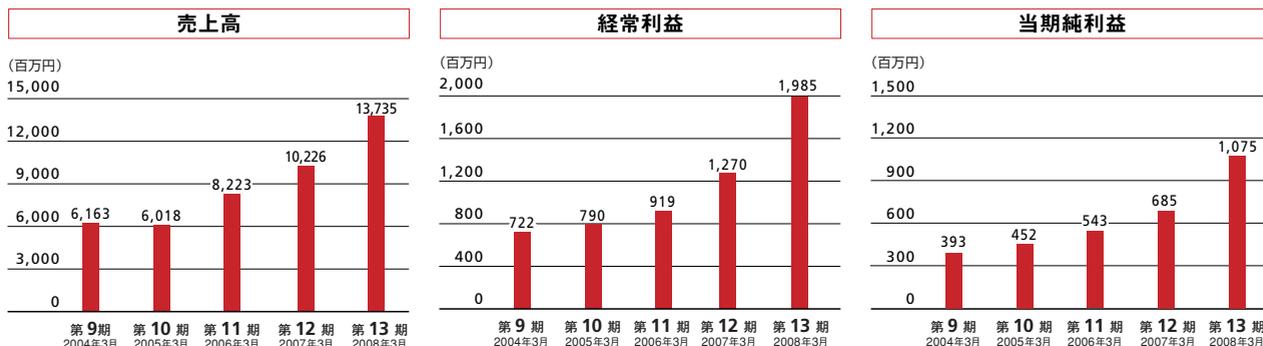
このような経済状況の下、主要顧客である大企業、官公庁等は、従業員に対し価値観・ニーズに合致した福利厚生サービスを提供するため、福利厚生のアウトソーシングと共に、育児・介護を中心としたワークライフバランスに配慮した福利厚生メニューの拡充を積極的に行っております。

かかる環境の中で、当社グループといたしましては、法人会員に対してトータルコンベンションのソリューション営業（提案営業）を推進し、福利厚生サービスの拡大を図っております。

また、新規事業として報奨金・奨励金などをポイント化して管理・運営するサービス「インセンティブ・カフェ」、連結子会社で

ある株式会社ベネフィットワン・パートナーズの「カスタマー・ロイヤリティプログラム（企業顧客満足度向上のための物販およびサービス提供）」、さらに前連結会計年度に事業の譲受けをしたグルメ中心の「会員事業」「標章事業」などの拡充を図ることにより、個人および法人会員の両面へのサービス提供の体制を強化いたしました。

こうした取組みの結果、当連結会計年度の売上高は13,735百万円（前年同期比34.3%増）（福利厚生部門12,362百万円、物販部門1,373百万円）、営業利益は1,948百万円（同53.3%増）、経常利益は1,985百万円（同56.2%増）、当期純利益は1,075百万円（同56.9%増）となりました。



■ 次期の見通し

わが国経済は、上記のとおり不透明感がありますが、大手企業・官公庁等を中心に、効率化と共に雇用確保の観点からも福利厚生制度の見直しおよびアウトソーシング化が進んでおり、依然として受注は堅調に推移しております。

以上の要因により、次期の予想として、連結売上高は15,624百万円、連結営業利益は2,021百万円、連結経常利益は2,100百万円、連結当期純利益は1,209百万円を見込んでおります。

福利厚生部門

当部門におきましては、積極的な営業展開を行い新規サービス開始に努めた結果、当連結会計年度の売上高は12,362百万円となりました。

物販部門

当部門におきましては、ショッピング事業部門を中心に積極的な販売活動を行い、売上高は1,373百万円となりました。

■ 株主優待のご案内

当社では株主の皆さまの日頃のご支援にお応えすることを目的に株主優待制度を行っております。毎期末の当社の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株式を保有する株主の皆さまに、当社が提供している福利厚生サービス(宿泊施設・スポーツクラブ、育児、介護、健康管理サービス等の各種サービスが割引料金で受けられます。)を提供いたします。

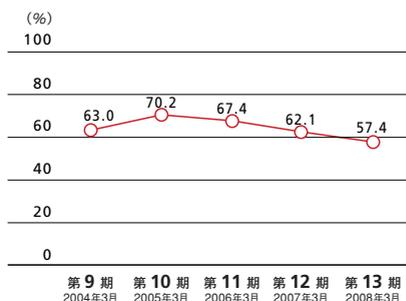
ゴールドコースは、スタンダードコースのサービス内容をさらに充実、一部宿泊施設に当社が補助をして、さらにお値打ち感を出したものです。

優待の内容

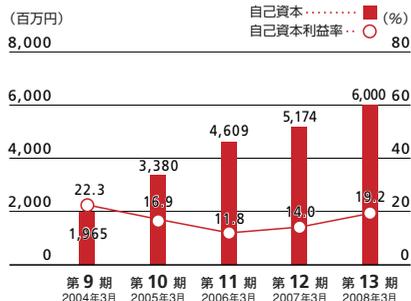
保有株式数	優待の内容
1株以上～10株未満	「ベネフィット・ステーションスタンダードコースA」1名様分
10株以上	「ベネフィット・ステーションゴールドコースB」1名様分

〔平成20年3月31日〕の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主様に翌年5月31日までの株主優待を提供いたします。

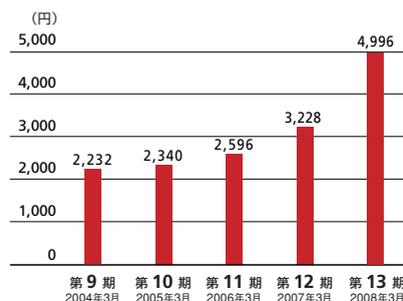
自己資本比率



自己資本利益率 (ROE)



1株当たり当期純利益



(注)2006年4月1日付で普通株式1株につき4株の分割を行っております。上記数値は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行っております。第10期までは当社単体で、第11期からは連結で表示しています。

Financial Data

連結財務諸表

POINT 1

現金及び預金の増加1,156百万円、会員数増加に伴う売上債権の増加854百万円、ガイドブック等たな卸資産の増加189百万円、前払費用として計上していたガイドブック作成費用等の減少256百万円等により1,955百万円増加しました。

POINT 2

設備投資に伴う有形及び無形固定資産の増加267百万円、投資有価証券の評価損等に伴う減少267百万円、繰延税金資産の増加110百万円等により159百万円増加しました。

POINT 3

ガイドブック製作費用等による仕入債務の増加386百万円、ガイドブック発送費用等による未払金の増加133百万円、未払法人税等の増加136百万円、会員企業等からの預り金の増加678百万円等により1,317百万円増加しました。

POINT 4

利益剰余金の増加925百万円、その他有価証券評価差額金の減少137百万円等により、826百万円増加しました。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第13期	第12期
	2008年3月31日現在	2007年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	6,888	4,933
現金及び預金	3,572	2,416
受取手形及び売掛金	2,121	1,267
有価証券	201	200
たな卸資産	410	220
繰延税金資産	56	44
前払費用	369	626
その他	172	164
貸倒引当金	△15	△7
固定資産	3,561	3,402
有形固定資産	824	732
無形固定資産	1,422	1,247
投資その他の資産	1,313	1,421
資産合計	10,450	8,335
(負債の部)		
流動負債	4,400	3,083
支払手形及び買掛金	1,774	1,387
短期借入金	—	8
一年内返済予定長期借入金	2	—
未払法人税等	582	446
未払金	593	459
預り金	939	—
その他	508	780
固定負債	48	78
負債合計	4,449	3,161
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,421	1,402
資本剰余金	1,361	1,342
利益剰余金	3,237	2,312
株主資本合計	6,019	5,056
評価・換算差額等	△19	117
少数株主持分	0	—
純資産合計	6,000	5,174
負債純資産合計	10,450	8,335

POINT 5

会員企業増加に伴うガイドブック配送費等の増加103百万円、業容拡大による人件費の増加187百万円、システム投資等による減価償却費の増加55百万円等により941百万円増加いたしました。

POINT 6

好採算の福利厚生収入の増加により、677百万円の増益となりました。

POINT 7

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

会員企業からの預り金の増加678百万円、収入債務の増加386百万円、法人税等の支払額759百万円等により、2,095百万円となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

業務系システム開発投資、ゲストハウス取得等の有形及び無形固定資産の取得による支出が657百万円あったこと等により△818百万円となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支出が149百万円あったこと等により、△119百万円となりました。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第13期	第12期
	2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	13,735	10,226
売上原価	8,099	6,209
売上総利益	5,636	4,017
販売費及び一般管理費	3,687	2,746
営業利益	1,948	1,271
営業外収益	92	61
営業外費用	56	62
経常利益	1,985	1,270
特別利益	35	10
特別損失	134	41
税金等調整前当期純利益	1,886	1,239
法人税、住民税及び事業税	893	604
法人税等調整額	△82	△41
少数株主損失	0	8
当期純利益	1,075	685

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第13期	第12期
	2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,095	1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△818	△1,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△59
現金及び現金同等物の増減額	1,157	100
現金及び現金同等物の期首残高	2,617	2,517
現金及び現金同等物の期末残高	3,774	2,617

■ 連結株主資本等変動計算書 (第13期 2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	株主資本				評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2007年3月31日残高	1,402	1,342	2,312	5,056	117	117	—	5,174
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	19	19		38				38
剰余金の配当			△149	△149				△149
当期純利益			1,075	1,075				1,075
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					△137	△137	0	△137
連結会計年度中の変動額合計	19	19	925	963	△137	△137	0	826
2008年3月31日残高	1,421	1,361	3,237	6,019	△19	△19	0	6,000

Financial Data

単体財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第13期	第12期
	2008年3月31日現在	2007年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	6,549	4,584
現金及び預金	3,474	2,211
売掛金	1,878	1,090
有価証券	201	200
たな卸資産	357	176
前払費用	400	666
その他	249	244
貸倒引当金	△12	△6
固定資産	3,704	3,445
有形固定資産	820	730
無形固定資産	1,409	1,210
投資その他の資産	1,474	1,503
資産合計	10,253	8,030
(負債の部)		
流動負債	4,178	2,804
固定負債	41	15
負債合計	4,220	2,820
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,421	1,402
資本剰余金	1,361	1,342
利益剰余金	3,270	2,347
株主資本合計	6,052	5,091
評価・換算差額等	△19	117
純資産合計	6,033	5,209
負債純資産合計	10,253	8,030

■ 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第13期	第12期
	2007年4月1日から 2008年3月31日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売上高	12,211	8,915
売上原価	7,341	5,460
売上総利益	4,870	3,454
販売費及び一般管理費	2,958	2,163
営業利益	1,912	1,291
営業外収益	141	85
営業外費用	61	37
経常利益	1,993	1,339
特別利益	35	—
特別損失	177	156
税引前当期純利益	1,850	1,182
法人税、住民税及び事業税	879	575
法人税等調整額	△102	△84
当期純利益	1,072	691

■ 会社概要

(2008年3月31日現在)

会社名	株式会社ベネフィット・ワン
設立	1996年3月15日
資本金	14億2,100万円
本社所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号 渋谷南東急ビル
従業員数	258名(グループ:283名)
支店所在地	大阪、札幌、仙台、宇都宮、さいたま、千葉、 横浜、浜松、名古屋、京都、神戸、広島、 高松、松山、福岡、熊本
URL	http://www.benefit-one.co.jp/

役員

(2008年6月27日現在)

代表取締役社長	白石徳生 (株式会社ベネフィットワン・パートナーズ代表取締役社長)
常務取締役	太田 努 (サービス部長)
常務取締役	小山茂和 (経営管理部長 管理担当)
取締役	寺澤雄太 (営業部長)
取締役	宮川洋一 (金融事業部長 兼 ヘルスケア事業部長)
取締役	南部靖之 (株式会社バンナグループ代表取締役 グループ代表 兼 社長、株式会社バンナ代表取締役)
取締役	南部恵治 (株式会社メニーグループ代表取締役)
取締役	上田宗央 (株式会社プロフェッショナルバンク代表取締役会長)
取締役	相原宏徳
常勤監査役	富山正一
常勤監査役	青木克彦
監査役	川崎悦道
監査役	鈴木康之 (弁護士)

グループ会社

株式会社ベネフィットワン・パートナーズ
株式会社スピークライン
株式会社グローバルヘルスケア
株式会社NARP
エグゼキューブ株式会社

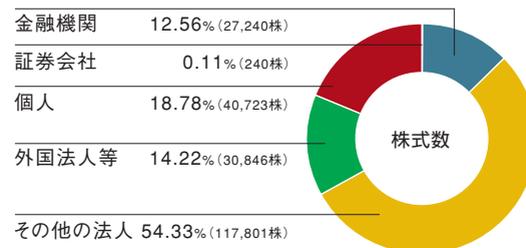
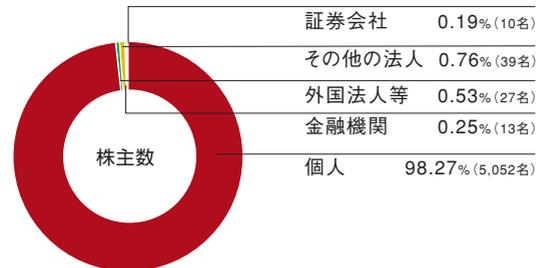
■ 株式情報

(2008年3月31日現在)

発行可能株式総数	700,000株
発行済株式の総数	216,850株
株主数	5,141名
大株主	

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社バンナグループ	114,582	52.84
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	9,850	4.54
ビーエヌピー パリバセキュリティーズ サービス ロンドン/ ジャスデック/ユーケーレジデント	8,600	3.97
白石 徳生	7,260	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,630	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,501	2.54
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	5,121	2.36
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505217	2,800	1.29
日本生命保険相互会社	2,000	0.92
東京海上日動火災保険株式会社	2,000	0.92
株式会社日立製作所	2,000	0.92

株式分布状況



■ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、
あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

公 告 の 方 法 電子公告にて当社のホームページに掲載する。

<http://www.benefit-one.co.jp/>

ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所

■ ホームページのご案内



<http://www.benefit-one.co.jp/>

ホームページでは
IR情報等さまざまな情報を
発信しております。



株式会社ベネフィット・ワン

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号



本書は、環境保全のため、再生紙を使用し、「大豆油インキ」で印刷しています。